

韓国の低所得層における居住問題の変遷と国の対応

—1945年から2010年代までの変化を中心に—

○ 立命館大学 朴 仁淑 (008516)

キーワード：韓国・低所得層・居住問題

1. 研究目的

本研究の目的は、解放後の1945年から2010年代までに、韓国における低所得層が抱えていた居住問題がどのように変化してきたかを明らかにすることである。また、急変する韓国の社会情勢の中、低所得層が抱えていた居住問題に、国はどのように対応してきたかを検証することを研究目的とする。

2. 研究の視点および方法

低所得層における居住問題の変化に触れた先行研究は、都市貧民の住居地が再編される過程と住居形態に関する研究（ナム・ウォンソク 2006）、低所得層の無許可定着地の変化と関連政策の動向に関する研究（加藤ほか 2006）などがある。また、低所得層の居住問題に関する国の対応については、低所得層向け居住政策として公共賃貸住宅政策を中心に研究が行われてきた（金 1996、キム・フン 2017）。本研究では、対象時期を1945年の解放後から1950年代、1960～1970年代、1980～1990年代半ば、1990年代後半～2000年代、2010年代以降に分け、その時代の不安定就業層をはじめとする低所得層が抱えていた居住問題と生活実態に焦点を当て検討する。さらに、低所得層の居住問題に対する居住関連施策の変遷を含めこれまでの国の対応について考察する。主な資料として韓国政府の統計資料、新聞や雑誌記事などを用いることにより検討を行う。

3. 倫理的配慮

本報告では、史料の取り扱いにおいて、個人名や団体の名称などの情報に関してプライバシーの保護、人権尊重の点から不利益が生じないように、「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程」に基づき倫理的配慮に努める。

4. 研究結果

1945年の解放後から1950年代における居住問題は、解放後の政治的混乱と経済的困難の中、海外同胞の帰還や北朝鮮地域からの避難民の流入により、多くの国民が深刻な住宅不足状況に置かれていたことである。また、朝鮮戦争により甚大な物的・人的被害を受けたことで居住問題はさらに悪化し、避難先の釜山、奪還後のソウルでは不良住宅が密集した「板子村（パンジャチョン）」が形成された。1960～1970年代においては、産業化により、疲弊していた農村の過剰労働力が都市に移入され、都市貧民の居住問題が浮き彫りになった。また、都市に移入した同時期の労働者は、低賃金の状況で、厳しい居住環境に置かれていた。1980年代からIMF経済危機前における低所得層の居住問題としては、1980

年代に入って地下住居の拡大が挙げられる。1990年代後半から2000年代には、1997年のIMF経済危機により、路上生活者の問題が浮き彫りになった。また、「考試院(コシウォン)」などに居住する「非住宅居住者」の問題も浮上した。

1980年代における低所得層の居住問題に対する国の対応として、低所得層の密集居住地である無許可定着地の再開発政策がある。しかしながら、無許可定着地の再開発政策は、低所得層のための居住政策というよりは、低所得層の居住を分散させ、居住環境の悪化を招いた政策ともいえる。1980年代後半から1990年代においては、低所得層のための「永久賃貸住宅」をはじめとする公共賃貸住宅政策が行われるようになった。低所得層に対する住居費の支援は、2000年より実施された「国民基礎生活保障制度」の「住居給与(日本の住宅扶助に相当)」によるものであった。しかしながら、当時の「住居給与」は賃借世帯の実質的な家賃水準が反映されていなかったため、2014年の改正により「住居給与」の給付対象が拡大され、保障水準も向上された。

5. 考察

1970年代までは、不安定就業層と多くの労働者が不良住宅や劣悪な環境の借家生活を強いられていた。経済発展を成し遂げた1980年代においても、低所得層が抱えていた居住問題は大きく改善されることはなかった。一方で、低所得者向けの居住支援政策はほぼ皆無な状況であった。1980年代末から公共賃貸住宅政策が実施されるようになったが、対象の限定や供給量の不足などの問題を内包していた。また、低所得層のための住居費支援においては、2000年から「住居給与」が実施され、2014年の改正により改善されたが、単身世帯や2人世帯においては実質的な家賃水準を保障しているとは言えない状況である。

引用文献

- 加藤 光一ほか(2006)「韓国無許可定着地(スラム)の形成と解消に関する実証的研究—再開発と低所得層の居住運動—」『住宅総合研究財団研究論文集』32(0), pp.437-448
- 金秀顕(1996)「한국 공공임대주택 정책의 전개과정과 성격」서울대학교대학원 박사논문(⇒1997、加藤光一・金大成訳「韓国の低所得層住宅政策と居住運動—韓国公共賃貸住宅の展開過程と性格」(中)『開発論集』60、pp.107-133)
- 김훈(2017)「주거복지정책의 발달과정에 관한 고찰—공공임대주택정책을 중심으로—」『한국행정사학지』41, pp.205-237(キム・フン「住居福祉政策の発達過程に関する考察—公共賃貸住宅政策を中心に」『韓国行政史学誌』)
- 남원석(2004)「도시빈민 주거지의 공간적 재편과 함의」『문화과학』39, pp.85-101(ナム・ウォンソク「都市貧民住居地の空間的再編と含意」『文化科学』)

※本研究は JSPS 科学研究費(20K13744)の助成を受けたものである。